(平成27事業年度 財務諸表附属明細書P.19から抜粋)

16.関連公益法人等

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	原子力機構 との関係	役 員 の 氏 名 (平成28年 3月31日現在 *は非常勤)
(一財) 日本クリーン環境 推進機構 法人番号 1010005020074	環境の様々な問題を解決する為の活動を推進するとともに、官公庁、関係機関、関係企業等と協力して環境 に係る諸問題の資料をび情報の収集、調査及び研究を行い、併せて技術協力及び国際協力に関する活動を 一層促進する。もって、持続可能なエネルギーペストミックスを追求し、地球温暖化対策及び地球環境のクリーン化に貢献することを目的とし、その造成のため、次の事業を行う。 (1) 資料及び情報の収集、提供及び普及啓発 (2) 研究会、講演会等の開催 (3) 図書、機関誌等の刊行 (4) 国際協力 国際交流活動の支援 (5) 技術及び事業化の調査研究及び開発 (6) 技術協力の実施 (7) その他この法人の目的達成に必要な事業	関連公益法人	理事長 石村毅 (元特別顧問) 理 事 *菊池三郎 (元核燃料サイクル開発機構特別技術参与) *本田浩次、*鈴木和幸
(一財) 原子力機構互助会 法人番号 1050005001632	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「機構」という。)の役員、職員及びその他の雇用者並がにこの法人の常勤役員及び雇用者(以下「会員」という。)の福利厚生の増進を図るとともに、機構の業務の進展に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。 (1) 会員に対する共済給付事業 (2) 会員に対する各種資金等の貸付事業 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長
(公財) 放射線計測協会 法人番号 4050005010671	放射線計測の信頼性向上に必要な事業を実施するとともに、その成果の活用及び放射線計測に係る技術教育を行うことにより、原子力・放射線の開発及で利用の健全な発展並びに安全・安心な社会の実現に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。 (1) 放射線計測の信頼性確保に係る調査・試験研究及び技術開発に関すること (2) 放射線測定器の校正、基準照射、特性試験及び放射線、放射能の測定に関すること (3) 放射線計測に係る研修及び知識の普及に関すること (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 *今井榮一(元日本原子力研究所理事) 専務理事 村上博幸(元原子力人材育成センター長) 常売理事 高木同二(元産学連携推進部長) 理 事 *占部逸正、*小島周二、*斎藤則生、*渡貫憲一 *山口恭弘(原子力科学研究部門原子力科学研究所副所長) 監 事 *天野晋、*富田祐介(元監事)
(一財) 放射線利用振興協会 法人番号 6050005001735	放射線利用の事業を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を振興することにより、国 民生活の向上及び特続発展可能な社会の構築に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。 (1) 放射線・原子力の利用に係る成果・技術・知識の普及及び移転並びに人材の育成に関する事業 (2) 放射線・原子力利用に係るを観測者及び技術開発に関する事業 (3) 放射線・原子力の利用技術に関する事業 (4) 放射線・原子力の利用技術に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	理事長 *岡田漱平(元特別顧問) 専務理事 小林春夫(元大洗研究開発セクー上席参事) 理 事 *勝村庸介、本柴田蔵一、*河田燕、 *佐藤克哉、*多田仲雄 監 事 *玉澤武之(元日本原子力研究所審議役)、*細田敏和
(一財) 高度情報科学技術 研究機構 法人番号 7050005010710	情報科学技術に係る研究・技術開発及び科学技術分野の情報の調査収集等を総合的に推進することにより、学術及び科学技術の発展に寄与することを目的とし、その違成のため、次の事業を行う。 (1) 情報科学技術の高度化に関する研究開発及び調査 (2) 情報科学技術の利用に関する技術開発及び技術支援 (3) 原子力、地球環境その他の分野におけるコード、データベース及び情報等の調査収集及び整備提供 (4) 前各号に掲げる事業の成果の普及 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 関昌弘(元那珂核融合研究所長) 専務理事 平山俊雄(元システム計算科学センケー長) 理事 *大竹正明、*木下佳明、*切刀資彰、*佐藤理 *高園武治、*高橋桂子、*高原浩志 監 事 *黒岩克彦(元東海研究所副所長)、*森部泰昭
(公財) 原子力パックエンド推 進センター 法人番号 9010405002771	原子力施設の廃止措置及び原子力開発利用に伴い発生する放射性廃棄物等の処理・処分の原子力バックエンドに関する事業の実施及びその成果等の普及を通じて、地球環境の保全及び原子力開発の円滑な発展並びに国民が安心できる安全な社会の形成に資することに努め、もって科学技術の振興に寄与することを目的とし、その違成のため、次の事業を行う。 (1) 放射性廃棄物等の集荷・処理・処分の実施 (2) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する調査、研究 (3) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する成果等の普及 (4) その他この法人の目的を違成するために必要な事業		理事長